

総 括

(1) 概 要

本県は、わが国の最西部に位置し、東西213km、南北307kmに及ぶ県域であり、陸地(平成20年4月1日現在総面積4,104.38km²国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」)は平坦地に乏しく、いたるところに山岳、丘陵が起伏し、多くの島しょを抱え、海岸線は半島、岬と湾、入江から形成されており、海岸線の延長は4,175kmにおよび北海道に次ぎ全国第2位の長さとなっている。

本県は、その地理的位置取りから、歴史上長くアジアとの交流の玄関口となり、近世においても、ヨーロッパや中国に開かれた唯一の窓口としての役割を果たした。

(2) 総人口と労働力人口の動向

国勢調査人口の推移をみると、大正9年以降、長崎県の人口は増加を続け、昭和35年には最も多い1,760,421人に達した。昭和36年以降は、日本経済の高度成長による大都市への人口集中傾向と、本県の主要産業であった炭鉱の閉山等もあって人口の県外流出が著しくなり、昭和40年からは減少に転じた。昭和50年からは増加に転じ、昭和60年までは続いて増加したものの、平成2年には再び減少となった。平成17年の国勢調査によると、長崎県の人口は1,478,632人で世帯数は553,620世帯となっている。

平成20年10月1日現在の長崎県の推計人口は1,441,451人、世帯数は563,769となっている。

表1 長崎県の人口の動き

年次	人 口						
	総 数			増減率 (%)	年 齢 別		
		男	女		14歳以下	15歳～64歳	65歳以上
55年	1,590,564	758,374	832,190	1.19	385,200	1,035,278	169,753
60年	1,593,968	757,617	836,351	0.21	361,823	1,038,396	193,605
2年	1,562,959	736,729	826,230	▲ 1.95	316,761	1,016,338	228,991
7年	1,544,934	726,894	818,040	▲ 1.15	277,263	993,783	273,335
12年	1,516,523	712,346	804,177	▲ 1.84	243,046	956,692	315,871
17年	1,478,632	691,444	787,188	▲ 2.50	215,987	913,224	348,820

国勢調査より(各年10月1日現在)

(注)年齢不詳があるため、総数は内訳とは一致しない。

次に、労働力人口の動向を見ると、平成17年現在、15歳以上の人口1,262,044人のうち、労働力人口(就業者+完全失業者)は726,965人である。15歳以上の人口に占める労働力人口の割合(労働力率)は57.6%となっている。

また、同年の事業所・企業統計調査では、15歳以上の就業人口は679,847人で平成12年より3.2%減少した。産業別にみると、第1次産業及び第2次産業は減少し、第3次産業は増加している。

表2 労働力人口の状況

(単位):人

年 次	15 歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率 (%)
		総数	就業者	完全失業者		
昭和55年	1,205,031	727,399	702,887	24,512	476,155	60.4%
昭和60年	1,232,001	733,093	701,157	31,936	497,781	59.5%
平成2年	1,245,329	732,039	706,441	25,598	511,974	58.8%
平成7年	1,267,118	757,787	725,810	31,977	507,702	59.8%
平成12年	1,272,563	737,915	702,091	35,824	530,772	58.0%
平成17年	1,262,044	726,965	679,847	47,118	525,208	57.6%

資料出所：総務省統計局「国勢調査」(各年10月1日現在)

$$\text{労働力率} = \frac{\text{労働力人口(総数)}}{\text{15歳以上人口}} \times 100$$

表3 産業別就業者数

単位:人

	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	分類不能
平成 7 年	725,810	80,544	179,102	465,119	1,045
	(100.0)	(11.1)	(24.7)	(64.1)	(0.1)
平成 12 年	702,091	67,198	165,956	466,197	2,740
	(100.0)	(9.6)	(23.6)	(66.4)	(0.4)
平成 17 年	679,847	62,011	140,390	473,801	3,645
	(100.0)	(9.1)	(20.7)	(69.7)	(0.5)

総務省統計局「国勢調査」 ()内は構成比

(3) 産業の状況

長崎県は、その地理的・歴史的環境の中、石炭・造船業を中心に栄え、我が国の戦後の高度成長を支えてきた。

その後のエネルギー革命を経て石炭産業が衰退したものの、造船業はいわゆる造船不況等

の産業構造の変革期を経て、現在、世界的な船舶需要を受け、高操業を維持している。

本県の主な産業は、基幹産業の造船業、水産業、観光産業のほか、食料品、窯業、金属製品、一般機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業があるが、平成17年度の県内総生産に占める産業別の構成比を見ると、第2次産業は17.5%(全国26.5%)、うち製造業は12.0%(全国20.9%)、第3次産業は83.8%(全国76.3%)で全国に比して、第3次産業の占める割合が高く、製造業の占める割合は全国の半分程度の割合となっている。その上、本県の製造業は、造船、一般機械、重電・電気製品などの機械金属工業に特化しており、これらの企業の動向に直接影響を受けやすい産業構造になっている。

平成18年事業所・企業統計調査によると、事業所数は67,847所で、これを産業別にみると、卸売・小売業が全事業所の31.8%(21,594所)を占めて最も多く、次いでサービス業19.1%(12,966所)、飲食店・宿泊業12.8%(8,711所)、建設業9.8%(6,659所)、製造業6.2%(4,196所)と、この5産業で79.8%を占めている。

一方、従業者数は528,668人で、これを産業別にみると卸売・小売業が全従業者の24.5%(129,328人)を占め、次いで医療・福祉14.5%(76,804人)、サービス業14.1%(74,522人)、製造業12.6%(66,660人)、建設業9.0%(47,745人)の順となっている。

．雇用失業情勢

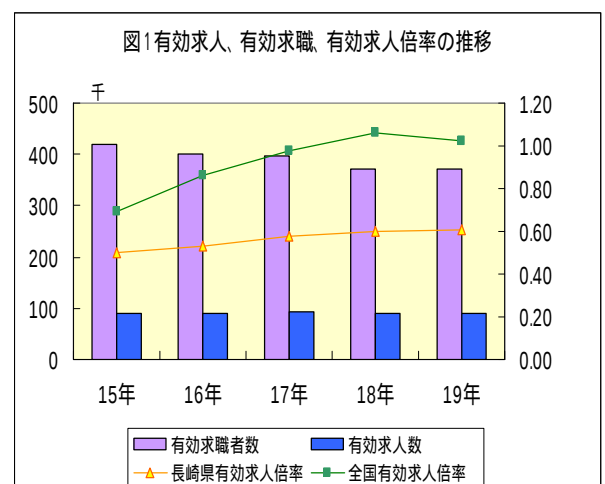
1．一般労働市場

平成19年度における長崎県の雇用失業情勢は、世界的な荷動きの活発化などを背景に高操業を継続している造船や好調な需要により高水準の生産となっている電子部品などの一部の製造業に支えられ、緩やかな持ち直しの動きが続いたが、企業の人件費抑制などから個人消費は低調に推移し、公共事業の削減などの従来からのマイナス要因に加え、原油や資材価格の高騰などから地場の中小企業では先行きの不透明感が強まり、全国に比べ回復実感の伴わない厳しい状況が続いた。

(1) 求職の状況

平成19年度の新規求職者数は95,105人(前年度比0.7%増)となっており、このうち一般求職者は66,481人(同1.3%減)で、パート求職者は28,624人(同5.7%増)であった。

有効求職者数は、年度前半は減少傾向で推移したが、年度の後半で増加に転じ370,576人(同0.6%減)で、対前年度比6年連続減少した。

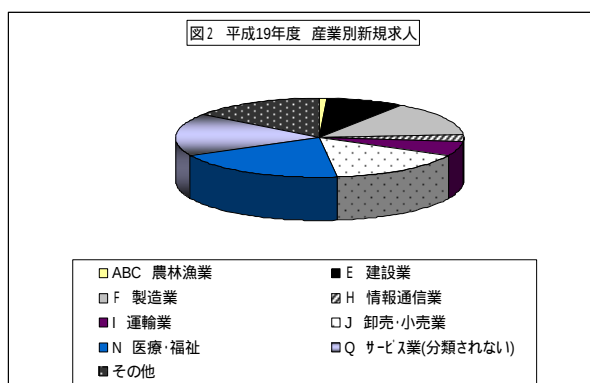


新規常用求職者を求職時の状況別で見ると、対前年度比で在職者は 5.2%増、事業主都合離職者は 0.2%増、自己都合離職者は 1.2%減、無業者は 1.6%増であった。

(2) 求人の状況

平成 19 年度の新規求人数は 88,808 人(前年度比 2.3%減)となっており、このうち一般求人数は 55,478 人(同 1.7%減)で、パート求人数は 33,330 人(同 3.3%減)であった。

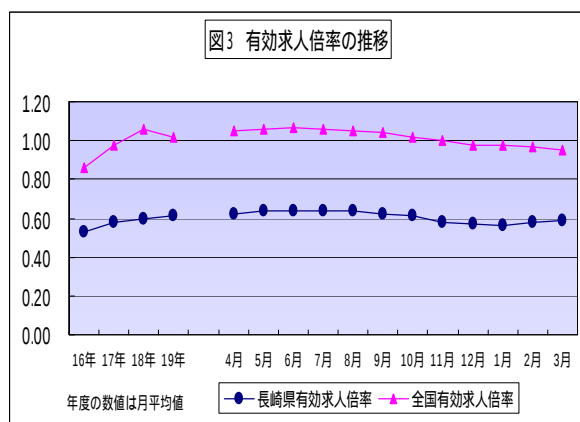
有効求人数は、年度前半は増加傾向で推移したが、年度の後半で減少に転じ 224,931 人(同 0.4%増)となっており、このうち一般求人数は 144,866 人(同 1.2%増)で、パート求人数は 81,065 人(同 1.0%減)であった。



新規求人の動向を産業別に見ると、前年度に引き続き事業所の新設等が相次いでいる、情報通信業、医療・福祉では対前年同月比で増加しているが、公共工事の削減、原材料価格の高騰や低調な個人消費等の影響で建設業、製造業のうち電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少した。

(3) 求人倍率の状況

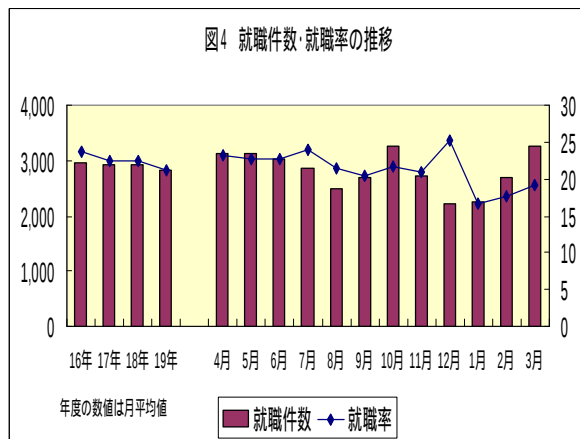
平成 19 年度の有効求人倍率(季節調整値)は年度前半は 0.6 倍台のはじめで推移したものの、平成 19 年 11 月より 0.58 倍に低下し、それ以降 0.5 倍代で低迷した。これにより平成 19 年度平均の有効求人倍率(原数値)は 0.61 倍となり、前年度に比べ 0.01 ポイントの上昇となり、17 年度からの改善傾向が継続した。



(4) 就職の状況

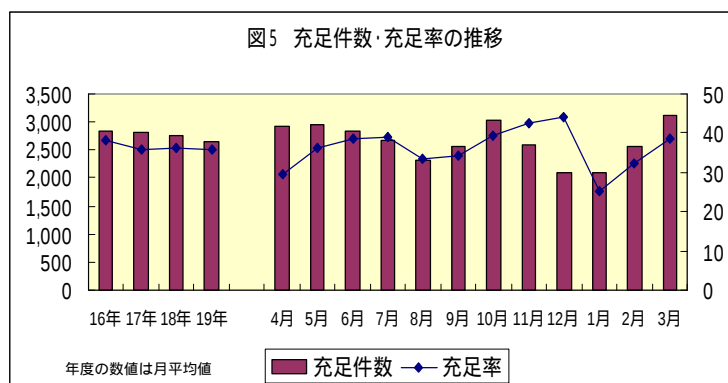
平成 19 年度の就職件数は 33,701 件で、対前年度比 3.5%減少となった。雇用形態別で前年度と比較すると、一般で 4.4%減、パートで 2.1%減であった。就職率では 35.4%で前年を 1.6 ポイント下回った。

また、雇用保険受給者の就職件数は 7,801 件で、対前年度比 2.4%減少となり、全就職件数に占める割合は 23.1%となった。雇用保険受給者の就職率は 29.9%で前年度を 1.3 ポイント上回った。



(5) 充足の状況

平成19年度の充足数は31,782件で、対前年度比3.7%減少となった。雇用形態別で前年度と比較すると、一般で4.4%減、パートで2.5%減であった。充足率では35.8%で前年を0.5ポイント下回った。



2. 新規学卒者労働市場

平成20年3月新規学校卒業者の労働市場のうち、平成20年3月末現在における県内の求人については、ハローワークにおいて特別求人開拓の実施など積極的な取組を行った結果、高校では3,026人で前年同期に比べ324人(12.0%)増加した。

また、平成20年3月末現在の就職内定率は、高校で96.1%(前年同期93.7%)、大学で94.8%(同91.6%)、短大で90.4%(同84.5%)と前年度を上回った。

なお、同時期の県内就職率は高校で46.6%、大学で34.0%であった。

3. 地域労働市場

(1) 県南地域(ハローワーク長崎・西海)

県都長崎市を中心に西彼杵半島地域

からなる県南地域は、県内の商工業や政治・経済の中心地域となっている。

主要産業の動向は、造船業では世界的な荷動きの活発化等を背景に、大手・中堅造船所では高水準の受注残高を抱え、高操業を続けている。一方、地場の中小造船のうち貨物船建造を手掛ける先では、海上輸送需要が堅調に伸び

表4 県南地区主要指標

	長崎所	西海所	県南地区計
人口	518,327	32,360	550,687
面積	455.91	241.95	697.86
労働力人口	253,970	17,124	271,094
就業者数	236,590	16,311	252,901
雇用者数	202,452	11,652	214,104
完全失業者数	17,380	813	18,193
事業所数	22,813	1,294	24,107
従業者数	203,618	9,879	213,497
雇用保険適用事業所数	8,428	492	8,920
雇用保険被保険者数	136,035	6,496	142,531
雇用保険受給実人員	2,821	159	2,980
月間有効求人数	95,464	2,821	98,285
月間有効求職者数	134,260	6,223	140,483
月間有効求人倍率	0.71	0.45	0.70

ていることから高操業となっているが、漁船建造主体先では低調となっている。

重電機械では、海外向け発電プラント関連や風力発電の受注を背景に生産は高水準を維持している。一方、観光は前年度開催した「長崎さるく博 06」の影響により、主要観光地入場者数や宿泊者数は減少した。

平成19年度の雇用失業情勢は、新規求人数は建設業、製造業、卸・小売業、飲食店・宿泊業等などの産業で減少したが、情報通信業、運輸業、医療・福祉、サービス業の産業で前年度より増加したため、全体では1.4%(514人)増加となった。

新規求職者については、一般求職者並びにパートタイム求職者ともに前年度を上回る動きとなったため、全体では前年度比3.1%(1,044人)増加となった。

このため、有効求職者は前年度比2.0%増加したが、有効求人数も前年度比6.2%増加したため、有効求人倍率は前年度より0.03ポイント上昇し0.70倍となった。

(2) 県北地域(ハローワーク佐世保・江迎)

県内第2の都市である佐世保市を中

心とした県北地域における主要産業の動向は、造船を中心とした機械・金属製品製造など一部製造業では高操業を続け堅調な動きである。

観光では、主要な観光地の1つであるハウステンボスの観光地入場者数は外国人観光客の増加等により、前年を7.5%上回った。

平成19年度の雇用失業情勢は、新規求人について、情報通信業、医療・福祉で増加したものの、建設業、製造業、

運輸業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業などで前年度を下回ったため、全体で

	表5 県北地区主要指標		
	佐世保所	江迎所	県北地区計
人口	269,728	72,873	342,601
面積	421.76	428.31	850.07
労働力人口	135,591	38,257	173,848
就業者数	126,073	35,712	161,785
雇用者数	105,874	25,696	131,570
完全失業者数	9,518	2,545	12,063
事業所数	12,151	3,701	15,852
従業者数	98,710	23,044	121,754
雇用保険適用事業所数	4,637	1,113	5,750
雇用保険被保険者数	66,336	12,402	78,738
雇用保険受給実人員	1,679	384	2,063
月間有効求人数	50,646	6,579	57,225
月間有効求職者数	78,525	17,887	96,412
月間有効求人倍率	0.64	0.37	0.59

は前年度比9.2%(2,316人)減少となった。

一方、新規求職者については、一般並びにパート求職者ともほぼ前年並みで推移したため、全体では前年度比0.02%(4人)減少となった。

有効求職者は同2.7%減少し、有効求人数は7.3%減少したため、有効求人倍率は、前年度より0.03ポイント下回り0.59倍となった。

(3) 県央地域(ハローワーク諫早・大村・島原)

県内の中央に位置し、交通の

要衝となっている地域であり、流通の面からも各産業の立地に適している。県央地域の主力産業であるIT関連では前年度から引き続き高操業を維持したが、建設業では公共事業の減少等により厳しい状況が続いている。

平成19年度の雇用失業情勢は、新規求人について、飲食店・宿泊業、医療・福

祉サービス業等で増加

したものの、建設業、製造業、運輸業、卸売・小売業等にお

いて減少したため、全体では前年度比1.8%(454人)減であった。また、有効求人数は、同0.84%(488人)減となった。

一方、新規求職者については、一般求職者は対前年度比2.3%減少したのに対し、パート求職者は7.0%増加したため、全体としては0.5%(137人)増加となった。また、有効求職者数も前年比1.0%(1,020人)増加となった。

このため、有効求人倍率は、有効求人数が前年度比微減だったのに対し、有効求

表6 県央地区主要指標

県央地区主要指標	諫早所	大村所	島原所	県央地区計
人口	190,095	128,621	100,327	419,043
面積	527.91	293.81	252.66	1074.38
労働力人口	98,878	65,064	51,819	215,761
就業者数	92,994	61,184	48,902	203,080
雇用者数	71,406	49,908	31,790	153,104
完全失業者数	5,884	3,880	2,917	12,681
事業所数	8,446	5,294	5,972	19,712
従業者数	74,371	41,936	35,178	151,485
雇用保険適用事業所数	2,855	1,755	1,642	6,252
雇用保険被保険者数	42,493	23,062	16,940	82,495
雇用保険受給実人員	1,100	708	480	2,288
月間有効求人数	31,450	17,036	12,198	60,684
月間有効求職者数	48,637	33,460	22,729	104,826
月間有効求人倍率	0.65	0.51	0.54	0.58

職者が増加となったことで、前年度より0.01ポイント下回り0.58倍となった。

(4) 離島地域(ハローワーク五島・対馬・壱岐)

本県の大きな特徴の一つとして

有人の島が多数存在している。五島、対馬、壱岐の3大離島地域は、本土から遠く離れていることから製造工場の立地が少なく、第1次産業や建設業及び観光関連産業が主な産業となっている。

主要産業の動向は、第1次産業の漁業で、大中型まき網漁業、東シナ海はえ縄漁

業、真珠養殖業など漁

業全般で不振が続き、建設業でも公共工事の請負金額の減少・受注単価の下落等により厳しい状況となった。各地域では、建設業や小売業の地場有力企業で自己破産や人員整理が発生している。

平成19年度の雇用失業情勢は、求人については、建設業、卸売・小売業、飲食店・宿泊業、サービス業で減少したものの、五島や壱岐地区のコールセンター誘致により、製造業、情報通信業、医療・福祉の求人が増加したため、全体としては対前年度比4.2%(156人)増加となった。また、有効求人数も同4.1%(344人)増加となった。

一方、新規求職者については、前年度の企業整備の影響から、地域全体でも前年度比7.2%(511人)減少した。また、有効求職者数も同8.2%(2,593人)減少した。このため、離島地域における有効求人倍率は、有効求人数が増加したことに対し、月間有効求職者数が大幅に減少したことにより、前年度より0.03ポイント上昇し0.30倍となった。

表7 離島地区主要指標

離島地区主要指標	五島所	対馬所	壱岐所	離島地区計
人口	64,917	35,614	29,967	130,498
面積	634.75	708.81	138.51	1482.07
労働力人口	30,650	19,335	16,277	66,262
就業者数	28,502	18,066	15,513	62,081
雇用者数	21,337	12,728	9,687	43,752
完全失業者数	2,148	1,269	764	4,181
事業所数	4,124	2,278	1,774	8,176
従業者数	20,593	11,157	10,182	41,932
雇用保険適用事業所数	988	678	550	2,216
雇用保険被保険者数	9,003	4,975	5,117	19,095
雇用保険受給実人員	435	282	184	901
月間有効求人数	4,139	1,983	2,615	8,737
月間有効求職者数	14,380	8,628	5,847	28,855
月間有効求人倍率	0.29	0.23	0.45	0.30

(注)・人口は平成20年10月1日現在、長崎県人口推計、面積は平成20年4月1日現在、国土地理院「全国都道府県市区町村別面

積調」、労働力人口、就業者数、雇用者数、完全失業者数については総務省平成17年「国勢調査」による。

・雇用保険適用事業所数、雇用保険被保険者数は平成20年3月末現在の数値、雇用保険受給実人員は平成19年度

月平均、月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は平成19年度の累計値

4. 雇用保険業務の状況

(1) 適用業務

平成19年度における雇用保険の適用状況をみると、平成20年3月末の適用事業所数は23,138事業所で前年同期比0.4%(81事業所)増と2年連続増加となった。

また、被保険者数は322,859人で、同2.2%(6,961人)増となり、4年連続で増加となった。

これを産業別増減でみると、適用事業所数では、複合サービス業(100事業所)、サービス事業(54事業所) 医療・福祉(29事業所)など10業種で増加し、建設業(71事業所)、卸売・小売業(45事業所)など10業種では減少となった。

被保険者数では、複合サービス業(2,545人)、医療・福祉(2,060人)、など10業種で増加し、建設業(1,118人)、卸売・小売業(1,117人)など9業種では減少となった。

また、事務組合の委託状況について、19年度末の委託事業所数は6,933事業所で前年同期比0.04%(27事業所)減少したが、被保険者数は41,344人で同0.7%(298人)増加となった。

全適用事業所に対する委託率は30.0%で、前年度比0.02ポイント減となった。

(2) 雇用継続給付業務

高年齢雇用継続給付は、受給者が13,474人で前年度比30.9%(3,183人)増加したが、支給金額は599,147千円で同21.0%(104,007千円)の増加となった。

育児休業給付では、基本給付金の受給者が5,710人で同11.3%(581人)増加し、支給金額は651,921千円で同11.3%(66,402千円)増、職場復帰給付金では、受給者が1,226人で同14.9%(159人)増加し、支給金額は266,894千円で同77.5%(116,494千円)の増加となった。

介護休業給付では、受給者が49人で同14.0%(8人)減少し、支給金額は7,494千円で同30.1%(3,226千円)の減少となった。

(3) 給付業務

平成19年度における一般求職者給付は、受給資格決定件数が前年度比4.5%(1,246件)減、月平均の受給者実人員で同1.6%(1,610人)減、支給金額が同3.0%(23,065千円)の減少となった。

また、特例一時金、高年齢求職者給付金、日雇労働求職者給付金、就職促進給付の支給金額をみると、特例一時金が前年度比16.0%(41,898千円)減、高年齢求職者給付金が同1.8%(3,928千円)増、日雇労働求職者給付金が同37.7%(3,609千円)減、就職促進給付が同3.6%(31,244千円)の減少であった。

教育訓練給付は、受給者数が1038人で前年度比16.2%(200人)減少し、支給金額は53,522千円で同15.1%(9,554千円)減少となった。

(4)雇用保険収支状況

平成19年度における雇用保険料の収納額は15,101,545千円で、雇用保険料率の引き下げにより、前年度比21.8%(4,213,168千円)減少となった。

一方、雇用保険の支出は、失業等給付が14,170,823千円で前年度比1.1%(154,922千円)減少し、雇用調整助成金等の三事業にかかる給付が901,894千円で前年度比24.4%(85,797千円)減少し、全体では15,072,717千円で前年度比1.6%(240,718千円)の減少となった。

このため、雇用保険の収支率は100.2%となり、前年度(126.1%)より低下した。